

第1号議案 2015年度事業報告

事業報告

I. くらしと産業に関する講演会・研究会・シンポジウムの開催

1. 講演会の開催

・総会記念講演会

日 程 2015年5月20日（水）15:30～17:20

会 場 KKR HOTEL TOKYO

テーマ 水素エネルギーの活用・展望と課題

講 師 戸邊 千広氏 [経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 新産業・社会システム推進室長]

テーマ 観光立国の展望と課題 一戦後70年 多様な価値観をもつ国際社会との交流

講 師 須田 寛氏 [東海旅客鉄道(株) 相談役]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

会 長	福嶋 等	弁護士
副会長	工藤 芳郎	(一社)くらしのResearchセンター 副会長・専務理事
理 事	佐藤 良一	(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
理 事	関根 徹	東京ガス(株) リビング本部 お客さまサービス部 お客さま相談室 室長
理 事	内藤 保	東京電力(株) カスタマーサービス・カンパニー お客さま相談室 室長
理 事	永峰 好美	読売新聞 東京本社 編集委員
理 事	野口 貴史	全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務チームリーダー
理 事	深尾 修	本田技研工業(株) 渉外部 担当部長
理 事	牧野 義司	メディアオフィス「時代刺激人」代表
理 事	和田 初夫	トヨタ自動車(株) お客さま関連部 企画総括室 渉外グループ プロフェッショナル・パートナー
理 事	菊本 哲雄	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部事業戦略部 総括課 主査
理事代理	西山 康典	関西電力(株) お客さま本部 リビング営業部門 お客さまサービスセンター所長
理事代理	紙本 達宏	東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部サービス品質改革部課長CS推進グループ
理事代理	岡田 博生	中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長
監 事	高島 俊和	国際興業(株) 運輸事業部 次長
監 事	貞光 信義	弁護士
参 事	濱口 友幸	税理士
	内倉 昌治	東武鉄道(株) 鉄道事業本部 計画管理部 課長
	武藤 直行	東海旅客鉄道(株) 営業本部 運賃制度・駅業務グループ
	伊藤 晃	東北電力(株) 東京支社 業務課 課長
	宮城喜一郎	沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループ リーダー
	松井 規雄	大阪ガス(株) リビング事業部 マーケティング推進部 お客さま室 マネジャー
	植田 栄志	大阪ガス(株) 東京支社 課長
	成瀬 健慈	東邦ガス(株) 東京支社 副支社長
	原口 一郎	西武バス(株) 運輸計画部 計画課長
	藤原 廣彦	本州自動車(株) 代表取締役
	梶原 広樹	(株)文昌堂 執行役員総務部長
	秋山 利裕	山三交通(株) 代表取締役社長

石津 成一	電気技術開発(株) 代表取締役社長
大野 節生	電気技術開発(株) 取締役/信号・通信技術本部 本部長
井田 学	電気技術開発(株) 総務部 電車線部 部長
杉 行夫	JAPAN NOW観光情報局 理事 事務局長
中村 博信	(株)ニュータウンハウジング 営業部長
大前 肇	石油コンサルタント
涌嶋 重遠	打吹設計技術研究所 代表
山本 武夫	NPO法人 野田レクリエーション協会
曹 小冬	昭栄自動車(株) 中国担当営業部長

・第20回関西講演会

日 程 2015年10月21日(水) 14:30~16:30

会 場 関電会館

第一部

テーマ 水素エネルギーの開発状況—展望と課題

講 師 宮崎 淳氏 [岩谷産業(株) 水素エネルギー部長 常務執行役員]

第二部

テーマ 暮らしと産業をめぐる情勢 2015年度事業計画と進捗状況

講 師 工藤 芳郎 [(一社) 暮らしのリサーチセンター 副会長・専務理事]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

副会長	工藤 芳郎	(一社) 暮らしのリサーチセンター 副会長・専務理事
理 事	近藤 忠司	関西電力(株) お客さま本部 お客さまサービス部長
	河崎 大平	関西電力(株) お客さま本部 お客さまサービスグループ お客さまサービスセンター 所長
	加藤 浩嗣	大阪ガス(株) リビング事業部 マーケティング推進部長
	松井 規雄	大阪ガス(株) リビング事業部 マーケティング推進部 お客さま室 マネージャー
	林 一健	近鉄グループホールディングス(株) 秘書広報部 広報課長
	稲荷 英樹	阪急電鉄(株) 広報部 課長
	松下 和彦	南海電気鉄道(株) 環境推進部 課長
	高柳 淳一	京阪電気鉄道(株) 経営統括室 経営戦略担当 (広報・CSR) 課長
	瀧川 雅則	阪神電気鉄道(株) 経営企画室 広報担当 課長
	堂内 博史	全日本空輸(株) 大阪支店 主席部員
	児島 英清	(株)文昌堂 大阪支店 営業部 部長

・新春特別講演会 (第182回エネルギー・環境セミナーと合同開催)

日 程 2016年1月20日 15:00~17:40

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テーマ COP21の成果と今後の展望

講 師 井上 宏司氏 [経済産業省 産業技術環境局長]

テーマ 環境問題への取組み

講 師 森崎 隆善氏 [電気事業連合会 立地環境部長]

浅川 和仁氏 [(一社) 日本自動車工業会 環境統括部 部長]

堀井 浩司氏 [(一社) 日本電機工業会 環境部長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

会 長	福嶋 等	弁護士
副会長	川野 繁	飛鳥交通(株) 代表取締役社長
副会長	工藤 芳郎	(一社) 暮らしのリサーチセンター 副会長・専務理事
理 事	菊本 哲雄	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 総括課 主査
理 事	佐藤 良一	(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長

理事	辻村 明英	東京電力㈱ カスタマーサービス・カンパニー CS推進室 兼 お客さまサービス部 副室長
理事	永峰 好美	読売新聞東京本社 編集委員
理事代理	相馬 春樹	東京ガス㈱ リビング本部 お客さまサービス部 お客さま相談室 課長
監事	貞光 信義	弁護士
	永田 依久	トヨタ自動車㈱ お客様関連部 企画総括室 渉外G グループ長
	佐野 顕吾	㈱日立製作所 渉外本部 渉外部 部長代理
	戸上 勝喜	九州電力㈱ 上席執行役員 東京支社長
	小田 浩司	九州電力㈱ 東京支社 営業担当部長
	伊藤 晃	東北電力㈱ 東京支社 業務課 課長
	岡田 博生	中部電力㈱ 東京支社 業務グループ 課長
	阿部 雄介	四国電力㈱ 東京支社 業務課 副長
	松井 規雄	大阪ガス㈱リビング事業部マーケティング推進部お客さま室マネジャー
	植田 栄志	大阪ガス㈱ 東京支社 課長
	瀧花 巧一	大塚製薬㈱ 業務管理部 シニアディレクター
	箕輪 徹郎	京王電鉄㈱ 鉄道事業本部 計画管理部 課長
	三上 祐樹	西武バス㈱ 運輸計画部 計画課
	梶原 広樹	㈱文昌堂 執行役員 総務部長
	石津 成一	電気技術開発㈱ 代表取締役社長
	成田 芳教	電気技術開発㈱ 総務部 部長
	横澤 利昌	ハリウッド大学院大学 教授、亜細亜大学 名誉教授
	中村 博信	㈱ニュータウンハウジング 営業部長
	大前 肇	石油コンサルタント
	多田 和夫	NPO法人えこひろば 理事

2. CSR活動の拡充

ベトナムとの交流（別項）

3. 暮らしと産業に関する調査・研究事業

(1) 「エネルギー・環境セミナー」の継続

・第175回（総会記念講演会と合同開催）

・第176回

日 程 2015年7月7日（火）14：00～15：30

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テーマ エネルギーミックスの展望 ―温暖化ガス削減目標―

講 師 松尾 剛彦氏 [経済産業省 資源エネルギー庁 総合政策課長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

副会長	工藤 芳郎	(一社) 暮らしのResearchセンター	副会長・専務理事
理 事	佐藤 良一	(株) 日立製作所 渉外本部	渉外部 部長
理 事	関根 徹	東京ガス(株) リビング本部	お客さまサービス部 お客さま相談室 室長
	服部 剛	九州電力(株) 東京支社	営業グループ長
	岡田 博生	中部電力(株) 東京支社	業務グループ 課長
	伊藤 晃	東北電力(株) 東京支社	業務課長
	宮城喜一郎	沖縄電力(株) 東京支社	業務企画グループリーダー
	新浜 芳啓	大阪ガス(株) 東京支社	副支社長
	森 浩祐	四国電力(株) 東京支社	業務課
	津川 清	電気技術開発(株) 取締役	電力技術本部長
	大前 肇	石油コンサルタント	
	多田 和夫	NPO 法人えこひろば	理事

・第177回

日 程 2015年8月3日（月）14：00～15：30

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テーマ 電力・大手ガス事業の改革、展望と課題 ―公益事業の特性は持続できるか―

講 師 多田 明弘氏 [経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

副会長	工藤 芳郎	(一社) 暮らしのResearchセンター	副会長・専務理事
理 事	佐藤 良一	(株) 日立製作所 渉外本部	渉外部 部長
理 事	関根 徹	東京ガス(株) リビング本部	お客さまサービス部 お客さま相談室 室長
理 事	辻村 明英	東京電力(株) カスタマーサービス・カパニー	CS推進室 兼 お客さまサービス部 副室長
	小田 浩司	九州電力(株) 東京支社	営業部長
	岡田 博生	中部電力(株) 東京支社	業務グループ 課長
	伊藤 晃	東北電力(株) 東京支社	業務課長
	宮城喜一郎	沖縄電力(株) 東京支社	業務企画グループリーダー
	武田 理	北海道電力(株) 東京支社	業務グループリーダー
	屋鋪 誠	北陸電力(株) 東京支社	調査チーム 課長
	大塚 圭	四国電力(株) 東京支社	業務課長
	植田 栄志	大阪ガス(株) 東京支社	課長
	大前 肇	石油コンサルタント	
	多田 和夫	NPO 法人えこひろば	理事

・第178回(第143回 都市と交通問題研究会合同)

日 程 2015年9月9日 14:00~15:30

場 所 参議院会館 B102 会議室

テーマ 環境重視「エコカー」の展望と課題

講 師 西本 俊幸氏 [国土交通省 自動車局環境政策課長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

副会長	工藤 芳郎	(一社) 暮らしのサーチセンター	副会長・専務理事
理事・座長	牧野 義司	メディアオフィス「時代刺激人」	代表
理 事	菊本 哲雄	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部	総括課 主査
	原口 一郎	西武バス(株) 運輸計画部	計画課長
	茂木 和久	トヨタ自動車(株) 環境部	調査G 主査
	相馬 春樹	東京ガス(株) リビング本部	お客さまサービス部 お客さま相談室 課長
	太田 祥平	三和交通(株)	代表取締役
	加藤 敏彦	(一社) 東京ハイヤー・タクシー協会	常務理事
	朝見 賢一	(一社) 東京ハイヤー・タクシー協会	総務部 課長
	大前 肇	石油コンサルタント	
	多田 和夫	NPO 法人えこひろば	理事
	山本 武夫	NPO 法人 野田レクリエーション協会	
	涌島 重遠	打吹設計技術研究所	代表
	杉 行夫	JAPAN NOW 観光情報協会	理事 事務局長

・第179回

日 程 2015年9月29日(火) 14:00~15:30

会 場 KKR HOTEL TOKYO

テーマ 電力事業の温暖化ガス削減目標

講 師 勝田 実氏 [電気事業連合会 業務部長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

会 長	福嶋 等	弁護士	
副会長	工藤 芳郎	(一社) 暮らしのサーチセンター	副会長・専務理事
理 事	佐藤 良一	(株) 日立製作所 渉外本部 渉外部	部長
理 事	関根 徹	東京ガス(株) リビング本部	お客さまサービス部 お客さま相談室 室長
理 事	辻村 明英	東京電力(株) カスタマーサービス・カパニー	CS推進室 兼 お客さまサービス部 副室長
理 事	菊本 哲雄	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部	総括課 主査
理 事	永峰 好美	読売新聞東京本社	編集委員
理 事	古橋 千里	中部電力(株) お客さま本部	営業部 計画グループ グループ長
監 事	貞光 信義	弁護士	
	石津 成一	電気技術開発(株)	代表取締役社長
	岡田 博生	中部電力(株) 東京支社	業務グループ 課長
	服部 剛	九州電力(株) 東京支社	営業グループ長
	伊藤 晃	東北電力(株) 東京支社	業務課長
	丹野 亮	岩谷産業(株) 総合エネルギー事業本部	マルキガス部 部長代理
	大塚 圭	四国電力(株) 東京支社	業務課長
	宮城喜一郎	沖縄電力(株) 東京支社	業務企画グループリーダー
	植田 栄志	大阪ガス(株) 東京支社	課長
	大前 肇	石油コンサルタント	
	多田 和夫	NPO 法人えこひろば	理事
	山本 武夫	NPO 法人 野田レクリエーション協会	

・第180回（第64回施設・工場視察、業際間交流会と合同開催）

・第181回

日 程 2015年12月18日（金）16：10～17：30

会 場 ホテルサンライト新宿

テーマ COP21 と今後の課題

講 師 田尻 貴裕 氏 [経済産業省 産業技術環境局 地球環境対策室長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

会 長	福嶋 等	弁護士
副会長	川野 繁	飛鳥交通(株) 代表取締役社長
副会長	工藤 芳郎	(一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
理 事	佐藤 良一	(株) 日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
理 事	関根 徹	東京ガス(株) リビング本部 お客さまサービス部 お客さま相談室 室長
理 事	辻村 明英	東京電力(株) カスタマーサービス・カンパニー CS推進室 兼 お客さまサービス部 副室長
理 事	深尾 修	本田技研工業(株) 渉外部 担当部長
理 事	永峰 好美	読売新聞東京本社 編集委員
監 事	貞光 信義	弁護士
監 事	高島 俊和	国際興業(株) 運輸事業部 担当部長
	阿部 雄介	四国電力(株) 東京支社 業務課 副長
	岡田 博生	中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長
	服部 剛	九州電力(株) 東京支社 営業グループ長
	北野 輝	岩谷産業(株) 総合エネルギー事業本部 マルキガス部 担当

・第182回（新春特別講演会と合同開催）

・第183回

日 程 2016年2月8日（月）14：00～16：00

会 場 ホテルサンライト新宿

テーマ 「わが国のエネルギー産業の現状と課題について（石油・天然ガス、石炭）」

講 師 風木 淳氏 [経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 政策課長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

副会長	工藤 芳郎	(一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
理 事	佐藤 良一	(株) 日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
理 事	辻村 明英	東京電力(株) カスタマーサービス・カンパニー CS推進室 兼 お客さまサービス部 副室長
理 事	関根 徹	東京ガス(株) リビング本部 お客さまサービス部 お客さま相談室 室長
	永田 依久	トヨタ自動車(株) お客様関連部 企画総括室 渉外グループ グループ長
	加藤 敏彦	(一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 常務理事
	朝見 賢一	(一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 総務部 課長
	伊藤 晃	東北電力(株) 東京支社 業務課 課長
	岡田 博生	中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長
	森 浩祐	四国電力(株) 東京支社 業務課
	帆足 政穂	九州電力(株) 東京支社 業務推進グループ 副長
	植田 栄志	大阪ガス(株) 東京支社 課長
	清水 大嗣	岩谷産業(株) 総合エネルギー事業本部
	大前 肇	石油コンサルタント
	多田 和夫	NPO 法人えこひろば 理事

・第184回

日 程 2016年3月18日(金) 14:00~16:00

会 場 ホテルサンライト新宿

テーマ 「エネルギー政策の現状と課題」

講 師 松野 大輔氏 [経済産業省 資源エネルギー庁 長官官房 総合政策課 戦略企画室室長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

会 長	福嶋 等	弁護士
副会長	工藤 芳郎	(一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
理 事	永峰 好美	読売新聞東京本社 編集委員
理 事	古橋 千里	中部電力(株) お客さま本部 営業部 計画グループ グループ長
監 事	貞光 信義	弁護士
	道添 誉子	トヨタ自動車(株) お客さま関連部 企画総括室 渉外グループ
	武田 理	北海道電力(株) 東京支社 業務グループリーダー
	福家 武	四国電力(株) 東京支社 業務課長
	宮崎 弘幸	九州電力(株) 東京支社 企画グループ 副長
	相馬 春樹	東京ガス(株) リビング本部 お客さまサービス部 お客さま相談室 課長
	植田 栄志	大阪ガス(株) 東京支社 課長
	佐野 顕吾	(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長代理
	大前 肇	石油コンサルタント
	多田 和夫	NPO 法人えこひろば 理事
	涌嶋 重遠	打吹設計技術研究所 代表

(2) エネルギー事情懇談会

・第32回

日 程 2015年12月14日(月) 18:00~

ゲスト 吉野 恭司 氏 [経済産業省 資源エネルギー庁 資源エネルギー政策 統括調整官]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

副会長	工藤 芳郎	(一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
理 事	佐藤 良一	(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
理 事	関根 徹	東京ガス(株) リビング本部 お客さまサービス部 お客さま相談室 室長
理 事	辻村 明英	東京電力(株) カスタマーサービス・カンパニー CS推進室 兼 お客さまサービス部 副室長
	岡田 博生	中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長
	服部 剛	九州電力(株) 東京支社 営業グループ長
	大塚 圭	四国電力(株) 東京支社 業務課長
	植田 栄志	大阪ガス(株) 東京支社 課長

(3) 「都市と交通問題研究会」

・第140回（総会記念講演会と合同開催）

・第141回

日 程 2015年6月15日 14:00～15:00

場 所 東京駅

テーマ 開業100周年 東京駅の歴史と今後の展開

<参加者>

(※敬称略・順不同)

会 長	福嶋 等	弁護士
副会長	工藤 芳郎	(一社) 暮らしのResearchセンター 副会長・専務理事
理 事	佐藤 良一	(株) 日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
理 事	野口 貴史	全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務チームリーダー
理 事	菊本 哲雄	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 総括課 主査
理 事	関根 徹	東京ガス(株) リビング本部 お客さまサービス部 お客さま相談室 室長
理 事	深尾 修	本田技研工業(株) 渉外部 担当部長
監 事	高島 俊和	国際興業(株) 運輸事業部 次長
参 事	濱口 友幸	税理士
	武田 理	北海道電力(株) 東京支社 業務グループリーダー
	伊藤 晃	東北電力(株) 東京支社 業務課 課長
	岡田 博生	中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長
	大塚 圭	四国電力(株) 東京支社 業務課長
	原口 一郎	西武バス(株) 運輸計画部 計画課長
	松沢 一成	小田急電鉄(株) CSR・広報部 課長
	木原 翔太	京王電鉄(株) 鉄道事業本部 計画管理部 企画担当 主任事務員
	石津 成一	電気技術開発(株) 代表取締役社長
	津川 清	電気技術開発(株) 国際部 部長
	紙本 達宏	東日本旅客鉄道(株) サービス品質改革部 課長

・第142回

日 程 2015年7月9日 14:00～16:00

場 所 トヨタ自動車(株) 会議室

テーマ LCC航空の功罪

講 師 戸崎 肇氏 [早稲田大学 商学大学院 商学研究科ビジネススクール 教授]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

副会長	工藤 芳郎	(一社) 暮らしのResearchセンター 副会長・専務理事
理事・座長	牧野 義司	メディアオフィス「時代刺激人」代表
理 事	紙本 達宏	東日本旅客鉄道(株) サービス品質改革部 課長
理 事	菊本 哲雄	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 総括課 主査
理 事	野口 貴史	全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務チームリーダー
理 事	和田 初夫	トヨタ自動車(株) お客さま関連部 企画総括室 渉外グループ プロフェッショナル・パートナー
	野田 悟	国際興業(株) 業務課 課長補佐
	原口 一郎	西武バス(株) 運輸計画部 計画課長
	宮城喜一郎	沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループリーダー
	栗原 泰男	電気技術開発(株) 交通技術本部 空港部 次長
	杉 行夫	JAPAN NOW 観光情報協会 理事 事務局長

・第143回(第178回 エネルギー・環境セミナー合同)

・第144回

日 程 2015年10月28日(水) 14:00~15:30

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テーマ 「第10次交通安全基本計画の策定について」

講 師 西村 大司氏 [国土交通省 総合政策局 総務課 交通安全対策室長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

副会長	工藤 芳郎	(一社) 暮らしのりサーチセンター	副会長・専務理事
理事・座長	牧野 義司	メディアオフィス「時代刺激人」	代表
理 事	日野 裕司	全日本空輸(株) 総務・CSR部	総務チームリーダー
理 事	菊本 哲雄	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部	事業戦略部 総括課 主査
理 事	高島 俊和	国際興業(株) 運輸事業部	担当部長
	紙本 達宏	東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部	サービス品質改革部 課長 CS推進グループ
	原口 一郎	西武バス(株) 運輸計画部	計画課長
	綾部 光明	東武鉄道(株) 計画管理部	課長
	多川 聡	トヨタ自動車(株) お客様関連部	企画総括室 渉外G グループ長
	太田 祥平	三和交通(株)	代表取締役社長
	石川 博孝	飛鳥交通共済協同組合	理事
	山本 敏之	日興自動車(株)	専務取締役

・第145回

日 程 2015年11月13日(金) 14:00~15:30

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テーマ 「ネット社会におけるサイバー攻撃と交通インフラ防衛策」

講 師 金子 英幸氏 [国土交通省 総合政策局 情報政策課長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

副会長	工藤 芳郎	(一社) 暮らしのりサーチセンター	副会長・専務理事
理事・座長	牧野 義司	メディアオフィス「時代刺激人」	代表
理 事	日野 裕司	全日本空輸(株) 総務・CSR部	総務チームリーダー
理 事	菊本 哲雄	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部	事業戦略部 総括課 主査
理 事	永峰 好美	読売新聞東京本社	編集委員
	森井 政仁	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部	安全戦略推進委員会 主事
	宮平 松司	国際興業(株) 運輸事業部	業務課
	太田 祥平	三和交通(株)	代表取締役社長
	高林 良吉	宝自動車交通(株)	専務取締役
	榎元 正人	東日本交通(株)	代表取締役社長
	山本 敏之	日興自動車(株)	専務取締役
	西 寛幸	飛鳥交通(株)	課長
	朝見 賢一	(一社) 東京ハイヤー・タクシー協会	総務部 課長

・第146回

日 程 2016年2月16日(火) 14:00~16:00

場 所 ホテルサンライト新宿

テーマ 「訪日観光客の動向と課題」

講 師 田中 由紀氏 [国土交通省 観光庁 参事官]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

会 長	福嶋 等	弁護士
副会長	工藤 芳郎	(一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
理事・座長	牧野 義司	メディアオフィス「時代刺激人」代表
理 事	菊本 哲雄	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 総活課 主査
監 事	高島 俊和	国際興業(株) 運輸事業部 担当部長
	道添 誉子	トヨタ自動車(株) お客様関連部 企画総括室 渉外グループ
	紙本 達宏	東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 サービス品質改革部 課長 CS推進グループ
	箕輪 徹郎	京王電鉄(株) 鉄道事業本部 計画管理部 課長
	原口 一郎	西武バス(株) 運輸計画部 計画課長
	根岸 秀行	東武鉄道(株) 鉄道事業本部 計画管理部 課長補佐
	梶谷 俊夫	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 企画課 課長補佐
	太田 祥平	三和交通(株) 代表取締役社長
	朝見 賢一	(一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 総務部 課長
	曹 小冬	bnbtrip

・第147回

日 程 2016年3月4日(金) 14:00~16:00

場 所 ホテルサンライト新宿

テーマ 「東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国土交通政策」

講 師 石井 昌平氏 [国土交通省 総合政策局 政策課長]

<参加者>

(※敬称略・順不同)

副会長	工藤 芳郎	(一社) ぐらしのリサーチセンター 副会長・専務理事
理事・座長	牧野 義司	メディアオフィス「時代刺激人」代表
理 事	菊本 哲雄	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 総活課 主査
理 事	日野 裕司	全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務チームリーダー
	紙本 達宏	東日本旅客鉄道(株) 鉄道事業本部 サービス品質改革部 課長 CS推進グループ
	箕輪 徹郎	京王電鉄(株) 鉄道事業本部 計画管理部 課長
	原口 一郎	西武バス(株) 運輸計画部 計画課 課長
	根岸 秀行	東武鉄道(株) 鉄道事業本部 計画管理部 課長補佐
	三浦 庸	飛鳥交通(株) 秘書室 室長
	木部 康久	国際興業(株) 運輸事業部 参与

Ⅱ. くらしと産業に関する交流会、情報収集活動

施設・工場視察、業際間交流会

・第64回（第180回エネルギー・環境セミナーと合同開催）

日 程 2015年10月22日（木）～23日（金）

場 所 富山ライトレール、立山製紙㈱、黒部第4ダム

<参加者>

（敬称略、順不同）

副会長	工藤 芳郎	（一社）くらしのリサーチセンター	副会長・専務理事
理 事	近藤 忠司	関西電力㈱	お客さま本部 お客さまサービス部長
理 事	佐藤 良一	㈱日立製作所	渉外本部 渉外部 部長
理 事	関根 徹	東京ガス㈱	リビング本部 お客さまサービス部 お客さま相談室 室長
理 事	日野 裕司	全日本空輸㈱	総務・CSR部 総務チーム リーダー
理 事	深尾 修	本田技研工業㈱	渉外部 担当部長
理 事	菊本 哲雄	東京急行電鉄㈱	鉄道事業本部 事業戦略部 総括課 主査
	太田 貴士	関西電力㈱	お客さま本部 お客さまサービスセンター リーダー
	紙本 達宏	東日本旅客鉄道㈱	鉄道事業本部 サービス品質改革部 課長 CS推進グループ
	松井 規雄	大阪ガス㈱	リビング事業部 マーケティング推進部 お客さま室 マネジャー
	阿部 雄介	四国電力㈱	東京支社 業務課 副長
	松田 英也	東北電力㈱	東京支社 業務課 主務
	綾部 光明	東武鉄道㈱	鉄道事業本部 計画管理部 課長
	屋鋪 誠	北陸電力㈱	東京支社 調査チーム 統括課長
	松田 高幸	九州電力㈱	東京支社 営業グループ 副長
	藤谷 栄一	㈱文昌堂	営業第一部 次長
	坂本 顕久	㈱文昌堂	大阪支店 営業部一課 課長

Ⅲ. 国際交流の促進

ベトナムにおける CSR 活動の普及事業

・第2回準備会

日 程 2015年4月23日

場 所 一般社団法人くらしのリサーチセンター事務所

<参加者>

(敬称略、順不同)

団 長	工藤 芳郎	(一社) くらしのリサーチセンター副会長・専務理事
副団長	佐藤 良一	(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
事務局長	野口 貴史	全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務チームリーダー
事務局次長	深尾 修	本田技研工業(株) 渉外部 担当部長
	井原 雅博	(株)文昌堂 営業二部 課長代理 (オブザーバー)
	生田 亘	(株)文昌堂 営業三部 課長代理 (オブザーバー)
	牧野 敬雄	電気技術開発(株) 取締役/国際部、営業部 部長
	柳沢 美里	電気技術開発(株) 国際部 (事務局)
	レ・ニュー・ゴック	ハリウッド大学院大学 (通訳)

ベトナム CIEM CSR 研修交流事業

1. 事前準備

・ベトナム学習会

日 程 2015年6月17日

講 師 小林 雅明氏 [通商政策局 アジア大洋州課 課長補佐]

場 所 経済産業省

<参加者>

(敬称略、順不同)

団 長	工藤 芳郎	(一社) くらしのリサーチセンター副会長・専務理事
副団長	佐藤 良一	(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
事務局長	野口 貴史	全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務チームリーダー
事務局次長	深尾 修	本田技研工業(株) 渉外部 担当部長
講 師	福本 拓也	経済産業省 経済産業政策局企業会計室長
講 師	熊谷 謙一	国際労働財団・アドバイザー 日本 ILO 協議会・企画委員
オブザーバー	津川 清	電気技術開発(株) 国際部 部長
オブザーバー	井原 雅博	(株)文昌堂 営業二部 課長代理
オブザーバー	生田 亘	(株)文昌堂 営業三部 課長代理
事務局	柳沢 美里	電気技術開発(株) 国際部
通 訳	レ・ニュー・ゴック	ハリウッド大学院大学

2. (一社) ぐらしのサーチセンターとベトナムとの交流の経緯

- ・ 2013年11月ぐらしのサーチセンターは「ベトナム経済事情視察」を実施した。

その際 CIEM (Central Institute for Economic Management : 中央経済管理研究所—政府機関) と懇談した。

当センターは企業の接続的発展と市場経済の健全な進展を構築するためには CSR (Corporate social responsibility : 企業の社会的責任) 活動が大切である。特にベトナムが今後 CSR を活用してアセアン諸国の中でリーダーシップを発揮することを提案した。

CIEM は大きな関心を示し、日本の CSR 活動に学びたい旨表明した。

- ・ 2014年9月 CIEM 代表6名は日本の招聘により CSR 研修を目的として来日した。ベトナム代表は経済産業省はじめ(株)日立製作所、本田技研工業(株)、東日本旅客鉄道(株)、全日本空輸(株)、東京ガス(株)の各社を訪問し、CSR 活動の意義や実例について研修するとともにトヨタ自動車工場視察を行った。また経済産業省はこの企画に対して一部補助金の支出を行う等支援を行った。
- ・ CIEM は2014年12月、帰国後の総括において引き続き CSR 研修を行いたい。2015年7月に「CSR 研修セミナー」をハノイ、ホーチミンで開催したいので日本に協力を要請したい旨の提案があった。今回のベトナム訪問は以上のような経緯によるものである。

3. ベトナム「CSR 研修セミナー」スケジュール・参加者

- (1) 日 程 2015年7月13日(月)「セミナー」運営打ち合わせ
 14日(火)「セミナー」
 15日(水)「セミナー」総括会議
- (2) 場 所 ハノイ CIEM 会議室

		時刻	日 程
1	7/12	15:00～16:00	昼 ハノイ着 ベトナム軍事歴史博物館視察
2	7/13	8:00～12:00 14:00～15:00	「CSR研修セミナー」運営打ち合わせ ハノイ大学訪問 学長、日本語学部長らと懇談
3	7/14	8:30～12:30 14:00～15:00	「CSR研修セミナー」 貿易大学訪問 副学長、日本語学部長らと懇談
4	7/15	8:30～10:00 13:00～15:00	「CSR研修セミナー」総括会議 ホンダベトナム工場視察
5	7/16		夜 帰国

(3) セミナープログラム

開会挨拶 - 中央経済管理研究所代表 - (一社)くらしのリサーチセンター副会長・専務理事 工藤 芳郎
発表内容(詳細は別項) -CSRの現代的意義 工藤 芳郎 (くらしのリサーチセンター副会長・専務理事) -CSRの基本的な考え方(森口 保氏) (経済産業省 経済産業政策局 企業会計室 課長補佐) -CSR、ISOの国際動向(熊谷 謙一氏) (国際労働財団・アドバイザー 日本ILO協議会・企画委員)
-わが社のCSR活動(佐藤 良一氏) (株日立製作所 渉外本部 渉外部 部長) -わが社のCSR活動(野口 貴史氏) (全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務チームリーダー) -わが社のCSR活動(小沢 克行氏) (ホンダベトナム 総務部長)
討論

(4) 参加者

(日本)

団 長	工藤 芳郎	(一社) ぐらしのサーチセンター副会長・専務理事
副団長	佐藤 良一	(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
事務局長	野口 貴史	全日本空輸(株) 総務・CSR 部 総務チームリーダー
事務局次長	深尾 修	本田技研工業(株) 渉外部 担当部長
講 師	森口 保	経済産業政策局企業会計室 室長補佐
講 師	熊谷 謙一	国際労働財団・アドバイザー日本 ILO 協議会・企画委員
講 師	小沢 克行	ホンダベトナム 管理部長
	津川 清	電気技術開発 国際部 部長
	井原 雅博	文昌堂 営業二部 課長代理
	生田 亘	文昌堂 営業三部 課長代理
	柳沢 美里	電気技術開発 国際部 (事務局)
	レ・ニュー・ゴック	ハリウッド大学院大学 (通訳)
	ファム・ティ・トゥ・ザン	(現地通訳)

(ベトナム)

No	氏 名	配 属
1	NGUYEN VAN HAI	ベトナム航空法人
2	LE THI VIET HANG	ビジネス及び貿易雑誌
3	HO CONG HOA	CIEM
4	NGUYEN TIEN DUNG	Viet Nam Economic News (新聞)
5	NGUYEN KIM ANH	CIEM
6	HA THI MINH HAI	CIEM
7	PHAN THANH LAN	ベトナム法律 (新聞)
8	NGUYEN TRUONG GIANG	CECO 会社
9	LE THANH Y	経済管理協会
10	PHAM THIEN HOANG	CIEM
11	TA THI THU HANG	
12	NGUYEN THUY HIEN	ベトナム通信社
13	NGUYEN THI DIEM HANG	政府事務所
14	DO THI LE MAI	CIEM
15	BUI THI HUYEN	消費者新聞
16	NGO THU HA	中央プロバガンダ及び訓練の部門
17	NGUYEN QUANG HUY	FPT 大学
18	TO HOAI NAM	ビジネス開発局
19	TRAN DAI THANH	ホーチミン法律新聞
20	NGUYEN THI LAM HA	CIEM
21	NGUYEN THI NGUYET	CIEM
22	LE HUY CONG	CIEM
23	PHAM MINH NGUYET	労働傷病兵省
24	TRINH DUC CHIEU	CIEM
25	PHUNG THI ANH TUYET	ベトナム経済新聞
26	NGUYEN NGOC ANH	FPT 大学
27	NGUYEN MANH DONG	商工省
28	NGUYEN HUONG GIANG	発展戦略研究所
29	LE THI THANH BINH	地方の健全な発展ための研究所
30	NGUYEN THI HAI VAN	FPT 大学
31	NGUYEN VIET DUNG	国家の情報及び社会経済の予報センター
32	TU GIANG	サイゴン経済新聞
33	PHAM PHU MINH	CIEM
34	DO THI THU THUY	CIEM
35	PHAM THI THANH HONG	CIEM
36	DO THI MAI	JETRO
37	NGUYEN VAN THINH	CIEM
38	NGUYEN THI TUE ANH	CIEM
39	DINH XUAN NGHIEM	CIEM
40	NGUYEN MANH QUAN	ビジネス発展研究所
41	TRUONG THI NAM THANG	国家経済大学
42	NGUYEN HOA LY	CIEM
43	LE MINH NGOC	CIEM
44	NGO MINH TUAN	CIEM

(5) 日本代表挨拶

2015年7月14日
(一社) ぐらしのサーチセンター
副会長・専務理事 工藤 芳郎

このたびベトナムハノイにおいて CSR 研修セミナーが開催されましたことをお慶び申し上げます。

この会議はぐらしのサーチセンターが 2013 年に提唱し、2014 年には CIEM の皆さまが研修のため来日され、さらに CSR 活動を継続発展させるために開催されたものと理解しています。

この間の CIEM 並びに関係者の皆さまのご尽力に敬意を表します。

またこの会議に計画投資省の幹部の先生方が関心を持ってご参加されましたことをたいへん嬉しく思っています。

この会議が日本、ベトナムの友好増進と互惠平等による経済関係の発展並びにアジア、世界の健全な市場経済の構築に貢献できることを期待します。

この機会に「CSR 活動の重要性」について若干の問題提起をさせていただきたいと思えます。

詳しくは「日本政府の CSR についての現代的意義」「国際社会における ISO の動向」「日本企業の CSR 活動の実践」について各専門家から発表します。

CSR 活動の重要性について

現代の世界における市場経済社会は多様な価値観の下にあります。

企業（会社）の考え方については現代社会では大別して二つの流れがあります。

◎その一つは資本（株主）を中心に利益追求を求める立場で、株主資本主義とも呼ばれるものです。

その特徴はおおよ次の点にあります。

- ①私的資本の利益至上主義は成果、効率重視優先。そのため人件費をはじめコスト削減となります。
- ②過度な競争を煽り、企業内部にあっては劣悪な労働条件を強行し、対外的には弱肉強食の格差社会が拡大します。
- ③市場開発のため「規制緩和」を求め「官から民へ」にみられるように公共性、公益性の高い分野にまで利益が求められます。
- ④競争至上主義は量的（価格）競争が中心となり質的（製品、商品、サービスの安全性、耐久性、信頼性）競争は軽視されます。
- ⑤金融資本主義の段階に至ると、政治と深く結びつき、政治腐敗を助長し、政府の政策を左右します。

以上の立場からは CSR という発想は出て来ないと言えます。

◎もう一つの考え方は企業とは資本だけでなく、労働者、取引先、お客様、地域社会などステークホルダー等、社会のために存在するとする立場です。

この立場の特徴は次の通りです。

- ①企業が一時的に潤うのではなく持続的に発展するため、そして当該企業だけでなく多くの企業、国民、生活者が共存しようとする発想です。
- ②現代の市場経済社会の歪み（不公正な競争、格差、人権、労働、環境等）を企業が強制されることなく自主的に企業倫理を高めることにより是正し、健全な市場経済社会を構築するものです。

4. ベトナム訪問で学んだこと

○ハノイ「ベトナム軍事歴史博物館」

この博物館はベトナムの近代史を理解する上で欠かせない。

- ・ 1884 年以来のフランス植民地時代。
- ・ 1941 年ベトミン結成による抗仏戦争。
- ・ 1945 年ディエン・ビエンフーの激戦に勝利。（人間性あふれる将軍として慕われたボー・グエン・ザップは 2014 年 102 才で死去）ベトナム民主共和国として独立。
- ・ 1949 年フランス「バオ・ダイ」を主席とするベトナム国を南部に樹立。
- ・ 1954 年ジュネーブ協定で北緯 17 度線を臨時停戦ラインとして南北統一選挙による統一が予定された。
しかし、アメリカは南部を支援し、サイゴンベトナム共和国を成立させた。
- ・ 1960 年ベトナム解放民族戦線が結成され、北ベトナム政府による民族解放を目指す抗米戦に参加。
- ・ 1964 年「ベトナム戦争」

ベトナム戦争

この戦争は開戦宣言がないもので開戦時が定かでない。

米軍の軍事介入は「トンキン湾事件（1964 年 8 月北ベトナム海軍の魚雷船による米海軍駆逐艦への魚雷攻撃がベトナムトンキン湾であった）」の報復行動に始まった戦争の性格は、米側はベトナムの「共産圏化」によるアジア諸国へのドミノ倒し抑制とし、ベトナム側は民族解放、独立を志向するものだった。

1960 年よりベトナム人同士の統一戦争として開始され、その後アメリカ合衆国が軍事介入し、15 年間続いた戦争によって、南北ベトナム両国は 500 万の死者と数百万以上の負傷者を出した。このことは、掲げる政治理念や経済体系にかかわらず、労働力人口の甚大な損失であり、戦後復興や経済成長の妨げとなった。アメリカ軍の巨大な軍事力による組織的な破壊と、北ベトナム軍や南ベトナム解放戦線による南ベトナムに対す

る軍事活動やテロにより国土は荒廃し、破壊された各種インフラを再整備するためには長い年月が必要であった。

戦争の惨禍は枯葉剤、ナバーム弾の使用（ベトちゃん、ドクちゃんは枯葉剤の影響として知られる）

ソンミ村虐殺事件（非戦闘員の村人全員虐殺）、韓国軍による残虐事件（生存者の韓国軍の行為に対する証言で共通な点は、無差別機銃掃射や大量殺戮、女性に対する強姦殺害、家屋への放火などが挙げられている。1966年2月、ビンディン省タイビン村では韓国軍猛虎部隊が住民68名を集めて婦女子を含む65名を虐殺している。）などにみられる。

アメリカはこの戦争で、延べ250万人以上の兵士を動員して5万8,718人の戦死者と約2,000人の行方不明者とこれに負傷者を加えるとおよそ30万人を超える人的損失を出した。またアメリカは、旧南ベトナム政府や軍の首脳陣、そして南ベトナムから流出した華人、および政治的亡命者などのボートピープルや難民を受け入れた。

第二次世界大戦や朝鮮戦争の戦争中や終結後の時期と異なり、ベトナム帰還兵の心理的障害が広く認識されて社会問題となり、精神医学や軍事心理学において心的外傷後ストレス障害（posttraumatic stress disorder, PTSD）の研究が展開した。

ベトナム戦争は第一インドシナ戦争に引き続き、報道関係者に開かれた戦場であった。

このことにより米国内において戦争の惨禍が詳細に報じられ、米軍の犠牲者の増加と相俟って、米国民の厭戦気分は高まり、それが反戦運動として広がり米軍の南ベトナムからの撤退となったと言える。

因みに米軍はこれに懲りてイラク、アフガン戦争では報道を規制している。

- ・1969年臨時革命政府樹立
- ・1970年米軍 南ベトナムから撤退
- ・1975年ベトナム共和国崩壊
- ・1976年ベトナム社会主義共和国成立

博物館においては以上の戦争の歴史、戦果が展示されている。

抗仏戦争、抗米戦争では多くの犠牲者を出しているながら、戦争の惨禍についての展示は強調されていない。一方戦利品（B52 沖縄、横田基地から発進した戦略爆撃機等）は誇示されていた。あらゆる困難を克服してきたベトナム民族には自信と明るさそして謙虚さがある。楽観的表情が見える。

大国、仏、米に勝利したこと、民族解放を成し遂げたことは自信の表れと みるべきだろう。

因みに戦後70年の年、日本の軍人が1945年の戦争終結後もベトナムに残留し、抗仏戦争に参加した事実も承知しておきたい。

1945年の戦争終結に海外に駐留していた日本軍は367万人。

数年後にそのほとんどが復員したが、約1万人が中国、インドネシア等諸国に残留し

たという。ベトナムには8万人余が駐留していたが、約600人が残留したとされる。

残留された人の中には抗仏戦争に参加した人もいる。そして戦後のベトナム復興、日越間の友好・貿易促進に尽力されている。

○友好的に対応されたハノイ大学、貿易大学

両大学とも、ベトナムでは有数の大学（国立）である。

ハノイ大学では LUAN 学長はじめ日本語学部長、科学部部长、渉外部長らが、貿易大学では GIANG 副学長はじめ日本語学部副部长、国際交流副マネージャー部長が友好的に対応された。日本国内でも有名大学の学長などと接見する機会がないだけに CIEM の格段のご配慮に感謝申し上げたい。

懇談要旨を紹介したい。

- ・ 日本、日本企業に対する関心度が高い。
- ・ 日本語学科卒業の学生は就職率が良好。
- ・ CSR についての関心度は高く、既に国際セミナーへの招待や在ベトナム日本企業（工場）視察も実施している。

今後当センターとの CSR に関する交流を期待している。

- ・ 日本企業との CSR 活動交流を具体的に企画、実施できればベトナム学生の雇用促進にも貢献ができ、日越間における互惠平等の経済・文化交流に資することとなる。
- ベトナム有名大学の学長、副学長など幹部の方々の対応には敬意を表したい。

当センターとしてはベトナムの期待に的確に応えなければならない。

ハノイ大学から7月23日、CIEM 研修セミナーで発表した資料要求が寄せられた。

対応された大学幹部の方々

ハノイ大学

- ・ LUAN MR 学長
- ・ LIEN MS 日本語学部 学部長
- ・ HUONG MS 日本語学部 副学部長
- ・ ANH MS 日本学部 教授
- ・ CHUNG MR 科学研究部 部長
- ・ TAN MR 渉外部 部長
- ・ PHUONG MS 渉外部 スタッフ

貿易大学

- ・ GIANG MS 副学長
- ・ THUY MS 日本語学部副学部長
- ・ HA MS 国際交流副マネージャー

○ホンダベトナム工場視察

この工場は約 8,000 人の現地労働者を雇用し、1 日当たり 8,000 台の二輪オートバイを生産している。

工場のオートメーション化が進んだ現代社会では工員たちの多さに驚かされた。

働いている人たちの年齢は若く澁刺としている。

ホンダの創業理念である「買って喜び、売って喜び、創って喜び」が工場内に浸透しているとみた。

ホンダのベトナム並びにアセアン諸国への貢献度は大きい。引き続き CSR 活動を普及し、新興国の健全な発展に寄与していただきたい。

○ベトナム人の「楽観主義」・大乘仏教の国

今回のベトナム訪問での最大の収穫はベトナム人の生きざまとしての「楽観主義」だった。具体的経験としては会議の出欠、日程、運営などに関しては日本の慣習からすると実に鷹揚なのだ。何故か？国民性の違いと言えそれまでだが、先にみたようにベトナム人は古くは中国、近代史においてはフランス、日本、アメリカといった他国の支配下に苦しめられ、民族存亡の危機を経験し、多くの犠牲者を出しながら民族独立を勝ち取った自信が身につけているのではないだろうか。大事には怒り、小事にはこだわらないのかもしれない。同時に同志には相互に強い信頼関係があるのだろう。ただ、この楽観主義も今や一党独裁政権の長期化と外来の金権型利益至上主義に毒されつつあるのではないかと懸念される。

CSR 活動の実践を良薬としてほしいものである。

もうひとつ、ベトナムは大乘仏教の国である。その特徴は「利他」。

CSR の普及には「利他の心」でアプローチしてはどうだろう。

5. 日越間の交流展開について

日越間の政治・経済情勢

最近の日越首脳の主要な動きは概ね次のような状況にある。

○日越首脳会談（2013 年 1 月安倍ベトナム訪問）

- ・ 5 億ドル新規円借款供与の表明と、貿易、投資、インフラ整備の分野での協力進展で一致。
- ・ ASEAN 統合を積極的に支援し、具体的協力の進展で一致。
- ・ 日越友好年および日 ASEAN 友好協力 40 周年にあたって、国民レベルの交流強化で一致。

○茂木経済産業大臣のベトナム訪問（2013年7月）

- ・MRJ導入を働きかけると共に、港湾、空港等のインフラ整備事業推進で一致。また、ベトナムにおける原子力発電所建設計画について安全性を第一とした上で具体化に向け協力を加速化。
- ・アセアン最初の地球温暖化対策を推進する二国間クレジットにかかる協力文書に署名。また、スマートコミュニティプロジェクト推進のための民間合意文書を締結。
- ・工業化戦略について自動車、裾野産業、人材育成における協力を深化することで合意。また、アジアで最初の中小企業海外展開現地支援プラットフォームの発足式を実施。

○ズン首相の訪日／日ベトナム首脳会談（2013年12月）

- ・新たに1,000億円の円借款供与の表明。
- ・安倍首相から、原発、ロンタイン空港、エコシティ、石炭火力発電所、日越チョーライ病院、気候変動に関する二国間クレジット制度への協力を表明。
- ・ズン首相から、ベトナム工業化戦略への支援に謝意が述べられ、日本企業の更なる投資増加に向け協力要請あり。

○日ベトナム首脳会談（2014年10月）／アジア欧州会議

- ・「広範な戦略的パートナーシップ」の下、幅広い分野の協力推進することで一致。
- ・ズン首相から、工業化ビジョンの実現、裾野産業の育成等に協力して欲しいとの要請あり。
- ・安倍首相から、ODAも活用し、官民連携してインフラ整備、人材育成に協力する旨発言。

6. 今後の交流展開について

(1) CSRに関する交流・普及の継続

○CSRに関する交流は「国民レベルの交流の強化」「～人材育成等についての相互協力」として位置づけられるもので、引き続き促進することが求められている。

○具体的取組について

- ・今回の訪問で明らかなようにハノイ大学、貿易大学ではCSRに関する学習意欲は高い。大学主催による「シンポジウム」や「セミナー」においては日本企業の「CSR活動の実例紹介や資料提供等による協力関係を強化」することが効果的である。
- ・ベトナム企業との交流についてはわが国企業とは経営実態、経営環境の差異もあり、わが国の実例を紹介するだけでは実効性は期待できまい。

大切なことはベトナム経済の発展状況、各企業の技術力等についての進展状況並びにニーズに即した対応を推進することである。

(2) CIEM との交流について

- ・ CIEM は CSR 促進に意欲的だが政府機関であり、政府の CSR に関する基本的姿勢が現状では積極的とは言えず、CIEM としては引き続き CSR 活動の必要性について政府と協議を重ねることとなる。
- 当面、当センターとは主要な経済、環境問題について「協同研究」をしたいとの提案もあり、テーマ等について双方で検討することとした。

(3) ベトナム経済社会発展・国民生活向上への協力

現状のベトナムは政治的には安定しているが、財政状況は慢性的な赤字。GDP は増加傾向だが国民一人当たりでは 2,052US ドル (2014 年)。因みに日本は一人当たり 36,331 円。最低賃金は月額 (都市部 100~113 US ドル、地方 87 US ドル) 産業は労働集約型で安価な労働力を特徴としている。

対日貿易では総額は 20 億 4,000 万 US ドルと黒字だが、対日輸出品は縫製品、水産物、輸送機器や機械設備の部品が中心。ベトナム経済は中小企業で成り立っている。わが国でも中小企業は 385 万社、日本全体の企業数 386 万社の 99.7%、従業員数は全体 (4,614 万人の約 7 割) 中小企業白書 (2015 年版) である。今回の訪越では文昌堂を紹介したところであるが中小企業間の交流促進は日越両国の相互経済発展のため大いに期待される。

大型インフラ整備では日本の ODA が期待されている (ODA はベトナム向けが最大) 物価は安定しているが、住宅、生活環境、衛生の整備も求められている。

ベトナムに望みたいことは新興国にありがちな急速な成長を求めマネーゲーム化した格差社会になるのではなく、先進国や大国の歪みを教訓としてスローアンドステディな国づくりを目指すことである。

CSR 活動の意義は正にここにあるのであり私たちはそのための協力を惜しむものではない。

7. CSR 普及についての提言

- (1) わが国の大学等・教育機関の中で「CSR」講座を設置することが求められている。
 - ・ 講師は各種企業から推薦する。
 - ・ 経産省、当センターの提携により講師団を結成する。
 - ・ 国内大学、海外の大学へ講師を派遣する。
- (2) 新興国 (ベトナム等) 対策
 - ・ 新興国での経済活動は中小企業を中心となっている。
 - 従って中小企業に適應する CSR ガイダンスを策定する必要がある。
 - ・ 新興国への対応については現地に進出している日本法人が当たることが望ましい。そのためには現地法人の CSR 活動を強化することが肝要となる。

IV. くらしと産業に関する刊行物の発刊

・ 定期刊行物の発行

・ くらしのトレンド 642号 643号 (5月上下旬合併号)

戦後70年：憲法記念日におもう

戦後70年：1950～53年（米軍の占領政策転換期）

どんな時代だったか

644号 645号 (6月上下旬合併号)

戦後70年に学ぶ

戦後70年のあらまし

646号 647号 (7月上下旬合併号)

戦後70年に学ぶ

－アジア・太平洋戦争への道のりと戦争の惨禍－

648号 649号 (8月上下旬合併号)

夏休みの宿題

－「憲法違反」と言われる「安保法案」を考える－

戦後70年の原点：戦争終結詔書 玉音の公開

ベトナム(ベトナム社会主義共和国)との交流報告

650号 651号 (9月上下旬合併号)

戦後70年：去く夏を顧みる

2015年 夏の甲子園大会終了

腑に落ちない「新国立競技場」建設問題

中村メイコさんとの出会い

戦後復興を支えてくれた流行歌

「戦後70年に学ぶ」発刊のご案内

652号 653号 (10月上下旬合併号)

戦後70年を超えた秋

2016年度政府一般会計予算編成を考える

高齢化社会を考える －国内の65歳以上、3384万人－

大丈夫か新国立競技場 －見積りの適正化の視点から－

COP21（第21回国連気候変動枠組み条約締結国会議）

にむけて

鬼怒川の堤防決壊に学ぶ

名君保科正之（会津藩主）に学ぼう

現代政治家に贈ることば

654号 655号 (11月上下旬合併号)

2015年の晩秋、国民的課題を考える

TPP (Trans-Pacific Partnership) －環太平洋経済連携協定

TPPとコメ問題

戦後70年の秋 2人のノーベル賞受賞者に学ぶ

2015年度下半期事業計画概要のご紹介

656号 657号 (12月上下旬合併号)

戦後70年という節目の年を省りみる

子どもの貧困を考える

世相いろはかるた

658号 659号 (1月上下旬合併号)

年越しとなった暮らしと産業をめぐる諸課題
臨時国会「先送り」について
暮らしと産業は豊かになれるか -アベノミクスの課題-
沖縄の基地問題 -沖縄県の自治権は侵されていないか-
大企業の不祥事をなくすには-利益至上主義の弊害をどう克服するか-

国際的課題

国内の課題 -税金の徴収と使途-

660号 661号 (2月上下旬合併号)

2016年の課題

世界に蔓延、分散化するISテロ勢力へどう立ち向かうか
テロ惹起の背景、原因をどうみるか

日本の対応

すばらしい国づくり、企業を目指したい

政治に求めたいこと

素晴らしい企業への成長に求められること

地球環境問題

-多様化、流動化する世界の中で私たちはどう生きるか-

662号 663号 (3月上下旬合併号)

変転する内外の動きにどう向き合うか

戦争と平和

国会の民主化

財政金融経済政策

貧困、格差問題

現代社会の流れ -今国会論議にみる

課題・問題点についてデータと解析

エネルギー資源 -基礎データをみる-

訪日観光客の動向 (2015年の実績)

国会議員の秘書

大相撲：琴奨菊関の優勝 -10年ぶりの「記録」に学ぶ-

・暮らしのレポート 334号 (6月号)

2015年度社員総会

盛況に催された総会記念パーティー

観光立国の展望と課題

335号 (8月号)

水素社会の幕開け

LCCが航空業界をどう変えるか

336号 (10月号)

戦後70年：暮らしをめぐる変遷 -データにみる

337号 (12月号)

日中関係の発展について

電力事業の温暖化ガス削減目標

338号 (2月号)

「パリ協定」地球環境へどう立ち向かうか

-新春特別講演会-

2016年(平成28年)新春賀詞交歓会

・ 不定期刊行物の発刊

「戦後 70 年に学ぶ」

今年は戦後 70 年という節目の年。当センターでは「戦後 70 年に学ぶ」の発刊を企画した。以下概要をご紹介したい。発刊予定は 9 月下旬。皆さまのお力でベストセラーにしていきたい。

発刊の趣旨

戦後 70 年に学ぶ

日本がアジア・太平洋戦争（当時は大東亜戦争と呼んだ）に敗戦してから 70 年目の夏は去き秋の訪れとなった。

今年は年初から「戦後 70 年」という声が殊更に大きかった。

1 月 2 日、新年を祝う一般参賀で天皇陛下は「本年は終戦から 70 年という節目の年にあたります。（中略）この機会に、満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び（中略）国民 1 人 1 人にとり、少しでもよい年になるよう願っています。」と呼びかけられた。

因みにドイツのメルケル首相はドイツの敗戦記念日（5 月 8 日）にあたり「我々はナチス犠牲者に対する全ての責任がある」と世界にアピールしている。

かつてチャーチル英首相は第一次世界大戦を省みて「過去のことは過去のことだと言って片づけてしまえば、それによって、われわれは未来をも放棄してしまうことになる」と述べている。

私達、現代人は先達に指摘されるまでもなく、歴史に偏見を持たずに忠実に学び、未来に対して謙虚に立ち向かわなければならない。

学んでいただきたいこと

○戦後の原点を確かめる

1. 1945 年（昭和 20 年）という年は日本史上未曾有のものだった。

このことは同年 8 月 15 日に玉音放送された天皇の戦争終結「詔書」にみられる。ここでは戦争の性格付けについて「～他国の主権を排し、領土を侵す如きは、朕（天皇）の志ではなく～」とされ、侵略戦争と位置づけられている。

そして戦争の惨禍、諸国に与えた甚大な被害、戦争犠牲者に対する痛恨の念が述べられ、これ以上戦争を続行することは日本民族の滅亡と世界文明の破壊となる。従って「耐え難きを耐え忍び難きを忍んで」戦争を終結としたのであった。

日本国民は戦争終結、「詔書」の意義を噛みしめる暇もなく、生きることに専念して戦後を始めた。（詔書の原文は資料の部）

2. 戦争終結の翌年（1946年）には日本国憲法が公布され、'47年5月には施行された。日本国民の価値観を大転換する最高法規の制定は日本国民の指針を示す戦後70年の原点である。
- 戦後70年に学ぶということは、戦争による甚大なる犠牲の代償として得た日本国憲法の原則である国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という金剛石が戦後70年間という時代の変化の中でどのように磨かれてきたのか、あるいは変更を迫られているのかを検証することにあるといえる。

○戦後の復興、経済大国への足跡

アジア太平洋戦争の終結と呼ばれるが実質的には敗戦であり、有史以来の大惨事であった。日本人は310万人の犠牲者を出し、日本列島は廃墟と化した。

人の道については昨日の正義は今日の不正義という価値観の大転換となった。

こうした中で、日本は米軍の占領下、朝鮮戦争と特需ブームを経て独立、自らの努力で立ち直ってゆく。食糧生産の向上、工業では軽工業から重工業へ、資源小国は今も昔もだが、その中での電力等エネルギーの安定供給、鉄道、道路網等インフラ整備が切実に求められた。

これらを実現するにあたっては、内外におけるさまざまな矛盾と摩擦は避けられなかった。

現代人はひとりで電気が点り、ガスが流れる、車は何時でも買える、電車やバスの定時運行や飛行機の利便性、安全運行、水は天からもらい水、牛井でも天井でも気軽に手に入る…物質文明に恵まれている。

反面、生産の原点を理解していない。企業のサービス提供、物資の流通（輸出入を含む）等に関する労苦には無頓着といえまいか。

より豊かな未来を構築するためにも戦後の経済社会の発展史を学ぶことが求められている。同時にわが国の経済社会が発展できた背景には、わが国が戦後70年の間一度も他国との武力紛争にかかわらなかったことがあることを見逃してはならない。平和主義という原則を貫くことなしには経済の発展はあり得ないことを確認しておきたい。

本書の特徴

○戦後 70 年の原点としての戦争の惨禍については事実関係を網羅することはできないが、主要なものを取り上げた。ただ、アジア諸国に与えた甚大な被害に関しては収録されていないことをお断りせねばならない。この問題は国家間で賠償問題として解決されてきたもの（インド・フィリピン・韓国などへの無償資金供与、インフラ整備などの現物給付）もあるが、個人の被害（慰安婦問題や「捕虜の強制労働」「賃金未払い」問題等）については未解決のものもある。決して自国のことのみに専念して他国を無視したわけではなく、正確な資料不足のためである。

戦争の惨禍について重点をおいた理由は端的に言えば再び戦争の惨禍を起こしてはならないからである。

戦争の惨禍は風化させてはならない。将来にわたり語り継がなければならない。そして私たちは人と自然を敬愛し、学び合い、助け合う社会を目指したいとおもう。

○資料、データも出来る限り取り上げた。

国民の信託を受けた筈の政治家の中には、事実関係を正確に理解せず（ポツダム宣言など）に政治活動を行っている現状に鑑み、内外に関する主要な公的文書も収録した。

「調査なくして発言権なし」は民主主義の原則だからである。

○わが国の社会経済の発展に尽くされた各界の方々にもご登場いただいた。

社会生活にはさまざまな分野があるが、本書では基本的にくらしと産業に関する分野に絞らせていただいた。いずれも各界において赫々たる功績を持ち「戦後 70 年に学ぶ」にふさわしい方々である。

諸先生には、原稿ご執筆あるいはインタビューを煩わせ本書が語り部役を担うこととなった。まことに光栄の至りである。

本書のご活用について

現代社会は情報が飛び交い、データは散乱し氾濫している。

新聞、テレビ、雑誌、ネット等々。

大切なことは正確な情報、データを事実に基づき謙虚に受け止め解析し、よりよい未来を構築するため活用されることである。

本書は、政治、行政、経済分野はじめ企業活動、そして学園や就職活動さらに意欲ある家庭の主婦のみなさまなど広範な分野で活用できると確信する。

最後に本書の発刊にあたってご協力いただいた各界の皆さまに心から御礼申し上げます。

特に取材にご尽力いただいた永峰好美氏（読売新聞社 東京編集局 編集委員）、牧野義司氏（経済ジャーナリスト、メディアオフィス「時代刺激人」代表、毎日新聞、ロイタージャパン OB）、中沢幸彦氏（東京・中日新聞 編集局 編集委員）、内野佑氏（フリーライター）には敬意を表し感謝申し上げます。

目次

発刊のことば

第1部

・戦後70年の原点

戦争の惨禍をもたらしたアジア太平洋戦争

満州事変

無謀な米英に対する開戦

・戦争の惨禍

戦争終結

1945年（昭和20年）という年はどんな年だったか

戦争の犠牲をみる

B29による日本列島焦土化

広島、長崎への原爆投下

長根千歳に至るなしの沖縄戦

特別攻撃隊

シベリア抑留

・戦後70年のあらまし

第2部

戦後70年 各界の労苦と成果に学ぶ

産業経済全般

○戦後の我が国経済を担った産業政策

福川 伸次 旧通商産業省元事務次官 一般財団法人地球産業文化研究所顧問

エネルギー

○電気事業が戦後経済の発展に果たした役割

小林 庄一郎 関西電力株式会社 元会長

○安定供給と地域に密着する電力会社の将来

南 直哉 東京電力株式会社 元社長

○戦後70年 『天然ガス（LNG）開発と普及を振り返る』

東京ガス株式会社

交通・運輸

○国鉄改革を顧る

須田 寛 JR東海旅客鉄道株式会社 相談役

○クルマ社会の発展と展望

鈴木 孝男 三菱ふそうトラック・バス株式会社 取締役相談役

○航空機時代の発展を顧る

野村 吉三郎 ANA ホールディングス株式会社 名誉顧問

農業

○農業政策の変遷と日本農業

梶井 功 元東京農工大学学長 農学博士

労働運動

○労働組合の変遷

逢見 直人 UA ゼンセン 会長

○消費者運動を顧る

清水 鳩子 主婦連合会 参与

○オイルショック時代の消費者運動、住民運動

工藤 芳郎

元消費者団体連絡会代表幹事 暮らしのサーチセンター副会長・専務理事

国際関係

○戦後 70 年 沖縄に関する日本政府の責任と課題

照屋 寛之 沖縄国際大学 法学部 教授

○戦後 70 年 日中関係を顧る

日中国交回復の井戸を掘った人々 (LT 貿易、MT 貿易)

井出 亜夫

日中管理学院アジア交流塾塾長 国際善隣協会監事 東アジア共同体学会理事

現代中国の経済動向

岡本 巖 一般財団法人 日中経済協会 理事長

戦後の日中関係

文化関係

○戦後 70 年 現代社会に伝えておきたいこと

中村 メイコ 女優

第 3 部

資料

知っておきたい基本的なこと

○戦争終結「詔書」

○ポツダム宣言

○戦争終結詔書 玉音の公開

○戦争責任 (戦犯)

○日本国憲法の基本 ー日本国憲法は押しつけられて制定されたのか

○国際関係についての基本文書

- ・日本国との平和条約（サンフランシスコ平和条約）（1951）
- ・日ソ共同宣言（1956）
- ・日中国交正常化（1972）
- ・日中平和友好条約（1978）

○国会議員の政治倫理綱領「行為規範」

広告ご提供企業（五十音順）

飛鳥交通株式会社・大阪ガス株式会社・共立速記印刷株式会社・三和交通株式会社・全日本空輸株式会社・電気技術開発株式会社・東京ガス株式会社・東京急行電鉄株式会社・一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会・東武鉄道株式会社・トヨタ自動車株式会社・東日本旅客鉄道株式会社・株式会社文昌堂・本州自動車株式会社・本田技研工業株式会社

・その他

（一社）東京ハイヤー・タクシー協会・協力事業

「タクシー展望No.59」編集、出版

特集 テーマ「IT 推進時代によるタクシーサービス向上と今後の課題」

座談会 於：東京ハイヤータクシー協会（9月7日）

<出席者>

高島 俊和 氏 国際興業(株) 運輸事業部担当部長

渡井 正 氏 矢崎エナジーシステム(株) 計装事業部計装開発センター第二開発部部長

気仙 将嗣 氏 矢崎エナジーシステム(株) 計装事業部企画部商品企画チームリーダー

太田 祥平 氏 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 広報委員長

工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター副会長・専務理事

「タクシー展望No.60」編集、出版

特集 テーマ「「素晴らしいタクシーに進展するための課題と展望」（仮題）」

座談会 於：東京ハイヤータクシー協会（2月26日）

<出席者>

西澤 明洋 氏 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 経営委員長

清水 始 氏 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 労務委員長

村澤 儀雄 氏 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 乗務員指導委員長

根本 克己 氏 (一社) 東京ハイヤー・タクシー協会 環境・車両資材委員長

工藤 芳郎 (一社) ぐらしのリサーチセンター副会長・専務理事

V. 監査の実施

2014 年度 監査を次のとおり実施した

日 時 2015 年 5 月 13 日 (水)

場 所 一般社団法人くらしのサーチセンター事務所

(1) 2014 年度事業報告について

(2) 2014 年度収支決算について

監 事 高島 俊和 [国際興業(株) 運輸事業部 次長]

VI. 新会員紹介

- ・ 岩谷産業株式会社 (7 月)
- ・ 三和交通株式会社 (10 月)

VII. 会員の異動

再入会

- ・ 西武鉄道株式会社 2015 年度下半期より

VIII. 第 3 回社員総会について

- ・ 第 3 回社員総会 提出議案は原案通り可決された。

日 程 2015 年 5 月 20 日

場 所 KKR HOTEL TOKYO

出席者 役員・会員企業 21 社 委任 33 社 計 54 社

IX. 2016 年度事業計画案骨子検討会について

日 程 3月11日(金) 14:00~17:00 2016年度事業計画案骨子検討)

18:00~21:00 懇親会

3月12日(土) 9:00~12:00 前日の総括)

場 所 「伊東温泉 ホテル暖香園」

<参加者>

(※敬称略 順不同)

副会長	川野 繁	飛鳥交通(株) 代表取締役社長
副会長	工藤 芳郎	(一社) 暮らしのResearchセンター 副会長・専務理事
理 事	菊本 哲雄	東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業戦略部 総括課 主査
理 事	佐藤 良一	(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
理 事	関根 徹	東京ガス(株) リビング本部 お客さまサービス部 お客さま相談室 室長
理 事	日野 裕司	全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務チームリーダー
理 事	深尾 修	本田技研工業(株) 渉外部 担当部長
理事代理	岡田 博生	中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長